



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 株式会社ラック 上場取引所 東
 コード番号 3857 URL <https://www.lac.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 逸郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 両角 貴行 TEL 03-6757-0100
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	31,167	1.8	493	35.0	487	7.5	△1,050	—
2022年3月期第3四半期	30,612	1.1	365	△13.1	453	△1.0	525	121.7

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △1,146百万円 (ー%) 2022年3月期第3四半期 779百万円 (219.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△34.81	—
2022年3月期第3四半期	20.56	—

(注) 当社は、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	21,484	13,857	64.5	459.27
2022年3月期	25,306	15,769	62.3	522.65

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 13,857百万円 2022年3月期 15,769百万円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00
2023年3月期	—	12.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	14.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	0.8	1,600	0.3	1,600	△9.6	△300	—	△9.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（2023年2月13日）公表いたしました「特別損失の計上および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	31,293,120株	2022年3月期	31,293,120株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,119,749株	2022年3月期	1,121,429株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	30,172,962株	2022年3月期3Q	25,561,068株

(注) 期末自己株式数においては、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行(信託E口)が所有している472,000株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(四半期連結貸借対照表関係)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症における感染状況の一時的な改善により、経済活動は正常化に向けて持ち直しの動きも見られたものの、オミクロン変異株による新型コロナウイルス感染者数の急増や為替の円安進行、またウクライナ情勢の長期化に加え、世界的な半導体不足や原油高の影響もあるなど、社会・経済情勢は依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のなか、企業・経済活動はテレワークやオンラインの活用を常態化させる動きと、以前の状態へ戻す動きに二極化する一方、クラウド基盤を活用した事業・業務領域は一層拡大するなど、社会全体としてデジタルの利活用は確実に増加しています。

また、デジタルの利活用と連動してサイバー脅威の領域も拡大しており、これからのデジタル社会の発展を脅かしかねないランサムウェアと呼ばれる身代金要求型攻撃をはじめ、以前から問題視されている高度なスパイ攻撃活動に内部不正、更には直接的に金銭の獲得を目的とした金融犯罪など、巧妙化、悪質化が進むサイバー攻撃から社会を守る総合的なサイバーセキュリティ対策が求められています。

当社は、このようにデジタルが浸透していく社会環境のなか、2022年6月に新たな経営メッセージとして、パーパス（存在意義）とビジョン（目指す姿）を策定しました。パーパスを「たしかなテクノロジーで『信じられる社会』を築く。」、ビジョンを「デジタル社会を生き抜く指針となる。」と定め、安心・安全な社会基盤の構築に貢献してまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）はコンサルティング、診断などが拡大し、またシステムインテグレーションサービス事業（SIS事業）は開発サービスやソリューションサービスが伸長したことにより、31,167百万円（前年同期比1.8%増）となりました。利益面では、営業利益は493百万円（同35.0%増）、経常利益は487百万円（同7.5%増）となったものの、社内基幹システム開発の再構築に伴う損失を特別損失として計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は、1,050百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益525百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における業績の前年同期比は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2021年4月1日～ 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年12月31日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	30,612	31,167	555	1.8
売上原価	24,346	24,788	442	1.8
売上総利益	6,265	6,378	113	1.8
販売費及び一般管理費	5,900	5,885	△14	△0.3
営業利益	365	493	127	35.0
経常利益	453	487	34	7.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	525	△1,050	△1,576	—

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (2021年4月1日～ 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年12月31日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
セキュリティ コンサルティングサービス	2,528	2,705	177	7.0
セキュリティ診断サービス	1,380	1,619	238	17.3
セキュリティ 運用監視サービス	4,298	4,295	△2	△0.1
セキュリティ製品販売	4,388	4,426	38	0.9
セキュリティ保守サービス	935	589	△346	△37.0
売上高	13,531	13,637	105	0.8
セグメント利益	1,133	1,264	130	11.5

※セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の、事業にかかる販売費および一般管理費を含めた利益です。

セキュリティコンサルティングサービスは、企業へのサイバー脅威が衰えを見せることなく猛威を振るうなか、コンサルティング案件が拡大するとともに、エンドポイント対策支援サービスや教育・訓練サービスが伸長したことにより、売上高は2,705百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

セキュリティ診断サービスは、主力のWebアプリケーション診断サービスやプラットフォーム診断サービスが好調に推移したことなどにより、売上高は1,619百万円（同17.3%増）となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、特定企業向けに高度な対策を行う個別監視サービスや内部不正監視サービスなどが伸長したものの、子会社の株式会社ラックサイバーリンクにおいて前期に実施した非中核ビジネスの縮小に伴う売上減の影響があったことにより、売上高は4,295百万円（同0.1%減）となりました。

セキュリティ製品販売は、サービス妨害型攻撃にも対応したWebセキュリティ対策向けクラウド対応製品が拡大したことなどにより、売上高は4,426百万円（同0.9%増）となりました。

セキュリティ保守サービスは、クラウド対応製品の拡大に伴い既存案件が減少したことにより、売上高は589百万円（同37.0%減）となりました。

この結果、SSS事業の売上高は13,637百万円（同0.8%増）、セグメント利益は1,264百万円（同11.5%増）となりました。

②システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 (2021年4月1日～ 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (2022年4月1日～ 2022年12月31日)	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
開発サービス	11,172	11,911	738	6.6
HW/SW販売	1,791	1,515	△276	△15.4
IT保守サービス	2,786	2,604	△182	△6.5
ソリューションサービス	1,329	1,499	169	12.8
売上高	17,080	17,530	449	2.6
セグメント利益	1,980	2,299	319	16.1

※セグメント利益は、全社共通費用を組み入れる前の、事業にかかる販売費および一般管理費を含めた利益です。

主力ビジネスである開発サービスは、前期にあった大型案件終息などの影響もなく、大手銀行やクレジットカードなど金融業向け案件に加え、サービス業向けなどの案件が大幅に伸長したことにより、売上高は11,911百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

HW/SW販売は、クラウドサービスの拡大等で需要は縮小しており、更新案件等が減少したことにより、売上高は1,515百万円（同15.4%減）となりました。

IT保守サービスは、更新案件等は堅調に推移したものの、子会社であったアイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社の事業譲渡に伴う売上減影響により、売上高は2,604百万円（同6.5%減）となりました。

ソリューションサービスは、サイバーセキュリティ対策にも寄与するソリューション製品関連の販売が伸長したことにより、売上高は1,499百万円（同12.8%増）となりました。

この結果、S I S事業の売上高は17,530百万円(同2.6%増)、セグメント利益は2,299百万円(同16.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,822百万円減少し、21,484百万円となりました。変動は主に現金及び預金の減少3,498百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,042百万円、次期基幹システム開発の再構築に伴う損失などによるソフトウェア仮勘定の減少1,001百万円、繰延税金資産の増加553百万円、投資その他の資産「その他」に含まれております投資有価証券の増加520百万円等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,910百万円減少し、7,626百万円となりました。変動は主に長期借入金(1年内返済予定を含む)の減少1,332百万円等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,911百万円減少し、13,857百万円となりました。変動は主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上、配当による利益剰余金の減少1,816百万円等によります。この結果、自己資本比率は64.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の感染者数の再拡大や為替の円安による影響、またウクライナ情勢の長期化等による影響も懸念されるなど、社会・経済情勢として予断を許さない状況が続くなか、通期の連結業績予想につきましては、本日公表の「特別損失の計上および通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、社内基幹システム開発の再構築に伴う損失を特別損失として計上したこと、また足元の市場環境と業績状況を踏まえて修正することといたしました。

なお、2023年3月期の期末配当金の予想につきましては、2022年5月13日の公表値(1株当たり期末配当金14円)から変更はありません。

(単位：百万円)

		2023年3月期 (前回予想)	2023年3月期 (今回予想)	前回予想比	
				増減額	増減比(%)
売上高	S S S事業	24,000	19,000	△5,000	△20.8
	S I S事業	26,000	24,000	△2,000	△7.7
		50,000	43,000	△7,000	△14.0
営業利益		2,100	1,600	△500	△23.8
経常利益		2,100	1,600	△500	△23.8
親会社株主に帰属する当期純利益		1,410	△300	△1,710	—
1株当たり年間配当金		26円	26円	—	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,785,552	6,287,010
受取手形、売掛金及び契約資産	5,843,976	4,801,358
商品	926,504	1,282,873
仕掛品	171,045	609,301
その他	1,146,271	1,518,804
流動資産合計	17,873,350	14,499,348
固定資産		
有形固定資産	1,948,252	1,800,675
無形固定資産		
のれん	433,541	379,349
ソフトウェア	1,402,455	948,431
ソフトウェア仮勘定	1,087,907	86,487
その他	9,767	70,091
無形固定資産合計	2,933,672	1,484,358
投資その他の資産		
繰延税金資産	255,713	809,486
その他	2,295,681	2,890,683
投資その他の資産合計	2,551,395	3,700,170
固定資産合計	7,433,320	6,985,204
資産合計	25,306,670	21,484,552
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,559,157	3,158,947
1年内返済予定の長期借入金	1,332,000	1,336,000
未払法人税等	307,727	77,003
賞与引当金	172,795	74,189
受注損失引当金	17,211	67,771
その他	2,568,636	2,579,994
流動負債合計	7,957,527	7,293,906
固定負債		
長期借入金	1,336,000	—
退職給付に係る負債	8,441	6,409
役員株式給付引当金	31,616	31,616
従業員株式給付引当金	150,660	201,993
その他	53,095	92,826
固定負債合計	1,579,813	332,846
負債合計	9,537,341	7,626,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,648,075	2,648,075
資本剰余金	5,659,036	5,659,036
利益剰余金	8,019,596	6,202,999
自己株式	△614,562	△612,968
株主資本合計	15,712,145	13,897,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,509	△62,991
為替換算調整勘定	15,674	23,649
その他の包括利益累計額合計	57,183	△39,342
純資産合計	15,769,329	13,857,799
負債純資産合計	25,306,670	21,484,552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	30,612,278	31,167,563
売上原価	24,346,323	24,788,602
売上総利益	6,265,955	6,378,961
販売費及び一般管理費	5,900,700	5,885,895
営業利益	365,254	493,065
営業外収益		
受取利息	401	1,168
受取配当金	7,879	—
受取手数料	2,157	2,183
保険配当金	4,212	4,236
助成金収入	29,257	7,233
持分法による投資利益	63,465	3,726
投資事業組合運用益	9,284	6,108
その他	4,825	7,768
営業外収益合計	121,484	32,425
営業外費用		
支払利息	9,201	4,525
支払手数料	15,321	13,779
為替差損	7,026	18,488
その他	1,455	787
営業外費用合計	33,005	37,580
経常利益	453,733	487,910
特別利益		
子会社株式売却益	219,231	—
投資有価証券売却益	55,915	—
特別利益合計	275,146	—
特別損失		
固定資産除却損	271	66,975
減損損失	27,971	—
システム開発に伴う損失	—	※ 1,820,028
事務所移転費用	123	—
特別損失合計	28,366	1,887,003
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	700,514	△1,399,093
法人税、住民税及び事業税	240,233	159,416
法人税等調整額	△64,529	△508,048
法人税等合計	175,704	△348,631
四半期純利益又は四半期純損失(△)	524,809	△1,050,461
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△761	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	525,570	△1,050,461

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	524,809	△1,050,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255,133	△104,501
為替換算調整勘定	△471	7,975
その他の包括利益合計	254,661	△96,526
四半期包括利益	779,471	△1,146,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	780,232	△1,146,987
非支配株主に係る四半期包括利益	△761	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、変異株が発生するなど社会・経済情勢は依然として不透明な状況が続くことが想定されるものの、テレワーク等を活用した勤務形態が常態化するとともに、様々な事業・業務領域でクラウドがIT基盤として活用されるなど、社会のデジタル化は一層進展するものと思われま。一方で、このようなデジタル化とともにサイバー攻撃の脅威や被害は従来にも増して拡大し、サイバーセキュリティ対策需要も伸長することが見込まれます。また、当社では、引き続き最大限のテレワーク体制により、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けることなく企業活動を行っております。当社は、このような見込み及び業務体制の下、計画を策定しており、当該前提において会計上の見積り(のれん及び繰延税金資産の回収可能性等)を行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社は、2021年9月13日付にて、株式会社日本貿易保険(以下、「NEXI」といいます。)より、2017年3月31日付で締結した次期貿易保険システム業務システム開発請負契約に関し、既払金の返還、違約金の支払、損害賠償、不当利得返還等の支払いを求める請負代金返還等請求訴訟5,803,843千円の提起を受けております。

一方、当社からも同年11月5日付でNEXIに対して損害賠償請求等3,704,976千円の支払いを求める反訴を提起しております。

当社としては、今回のNEXIの請求は根拠がないものと考えており、訴訟手続において、当社の請求の正当性を明らかにする所存です。本件の訴訟及び当社の反訴が当社の今期業績に与える影響は現時点ではないと判断しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ システム開発に伴う損失

システム開発に伴う損失は、次期基幹システム開発の再構築に伴うソフトウェア、ソフトウェア仮勘定及びその他の減損処理による減損損失等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	13,531,322	17,080,956	30,612,278	—	30,612,278
セグメント間の内部売上高 又は振替高	77,617	279,298	356,915	△356,915	—
計	13,608,939	17,360,255	30,969,194	△356,915	30,612,278
セグメント利益	1,133,880	1,980,192	3,114,073	△2,748,818	365,254

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,748,818千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「システムインテグレーションサービス事業」セグメントにおいて、連結子会社の事業用資産は当初想定していた収益の獲得が見込めなくなったため、帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては27,971千円でありませ

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	13,637,248	17,530,315	31,167,563	—	31,167,563
セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,492	263,280	332,772	△332,772	—
計	13,706,741	17,793,595	31,500,336	△332,772	31,167,563
セグメント利益	1,264,243	2,299,302	3,563,546	△3,070,480	493,065

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,070,480千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、1,820,028千円のシステム開発に伴う損失を計上しております。

これは、共用資産である次期基幹システム開発の再構築に伴うソフトウェア、ソフトウェア仮勘定及びその他の減損処理による減損損失等であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。